

成長理論のパラダイムと所得分配⁽¹⁾

岡本 哲史

はじめに

現代物理学では、巨大な宇宙空間に作用する重力や時空の構造を明らかにする相対性理論（アインシュタイン）のパラダイムと、原子よりも小さな微少空間における物質の振る舞いを説明する量子力学（シュレジンガー、ハイゼンベルグ他）のパラダイムとが併存している。どちらのパラダイムもそれぞれのスケールでその理論的正しさは検証されているが、量子効果を考慮に入れた相対性理論、つまり、 $10^{-8}\sim 10^{-33}$ センチメートルのような微少空間（後者はいわゆる「プランク長さ」）で重力を扱おうとすると、矛盾する理論的帰結に突き当たることが知られている。スケールの違いにかかわらず、物理法則が普遍的に働くとするならば、これはゆゆしき問題である。このため、世界中の優秀な物理学者がこの両者を矛盾なく説明するための究極の統一理論（例えば、超ひも理論など）を模索中であるが、人類の最高の知性をもってしても、この課題はいまだ果たされていない⁽²⁾。

本稿の課題は、もちろん現代物理学の解説ではない。物理学の事例を引き合いに出して強調したかったことは、自然科学の王道を行く現代物理学でさえ、複数のパラダイムが併存し、パラダイム間の対話と競合が行われているという事実である。しかるに、物理学に比べれば、遙かに低レベルの数学を駆使する経済学の世界はどうだろうか？ 本来、自然科学以上に、研究者の

価値観や問題意識などが厳しく問われるはずの社会科学では、理論が複数のパラダイムに別れて対立と対話を繰り返して当然であろう。実際、これから述べるように経済学の理論体系も複数のパラダイムに分裂してはいる。しかし、残念ながら、現在の経済学教育の現場では、新古典派経済学に連なる一連の理論枠組みのみが唯一のパラダイムと教えられ、対立競合する異端的なパラダイムを学ぶ機会は無くなりつつある。

以前ならば、マルクス経済学という人文的・哲学的学問が健在であった。ケインズ経済学も新古典派を圧倒する勢いを有していた。しかし、1970年代以後の世界的なスタグフレーションの発生と、90年代初頭のソ連邦崩壊という歴史的大事件をきっかけとして、マルクス派のようなラジカルな経済学はもちろんのこと、ケインズ的なマクロ経済学の有効性もまた、マネタリズムや合理的期待学派などの新古典派経済学から激しい攻撃に晒されるようになった。以後、学会という狭い専門家集団の間では、歴史主義的な経済学の否定と、「ミクロの基礎付け」という^{オブセッション}強迫観念が席卷し始め、個別主体の合理性からマクロの経済法則をストレートに導出できるという単純な方法意識や、用いられる数学技法の高度化こそが経済学の進歩であるという誤った科学観が幅をきかせるようになった。その結果、理論のベースにある諸仮定の現実性よりも、いかにして与えられた数学的パズルを解くかというスキルばかりが問われるようになり、権力や格差、分配のような19世紀の古典派経済学が真剣に取り組んでいた諸問題の多くが等閑に付されるようになってしまった。

本稿の目的は、成長と開発に関する諸理論を整理検討し、異端的な成長理論に光を当てることで、多様性を失いつつある現代成長理論研究に一石を投じることである。経済学の領域においても、決して一般均衡理論的なミクロ・マクロ理論をベースにした新古典派パラダイムだけでなく、競合する興味深い異端的なパラダイムが複数存在し、小派閥ながらも依然として大きな輝きを放ちつつづけている。

本稿ではまず、第1節で成長と開発をめぐる2つのパラダイムを紹介し、第2節で、新古典派パラダイムの成長理論が分配問題をどのようにとらえているかを整理する。その後、第3節では、異端的な成長理論、ここではポスト・ケインズ派（≡構造派マクロ経済学）の成長理論の一端を紹介したい。

叙述の糸となるのは、国内的な所得分配である。経済理論のビジョンの違いが最も顕著に現れるのは、実は、国内的、国際的な格差・分配問題だからである。本稿は、成長理論に関連した非常に多くの論点の中から、国内的な所得分配に焦点を絞り、その成果と限界を整理してみたい。

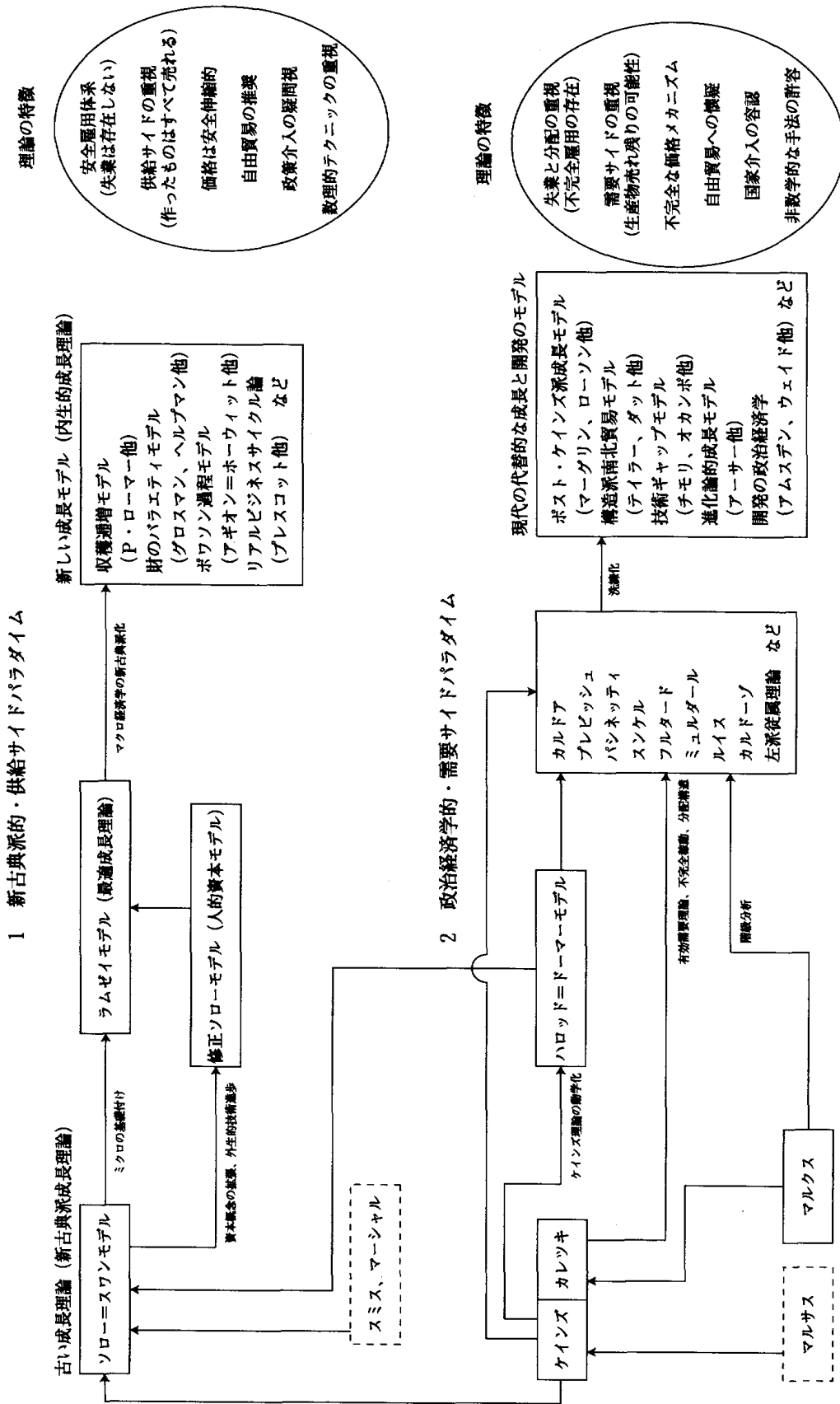
第1節 成長と開発をめぐる2つのパラダイム⁽³⁾

成長や開発⁽⁴⁾に関する諸理論が国内的、国際的な格差・分配問題をどう考えているかを理解するためには、理論の大まかな見取り図を知ることが有益だろう。図表—1をみてほしい。これは、成長理論がどのように進化してきたかを整理したものである。すでに述べたように、社会科学としての経済学においては、研究のベースとなる方法論や価値観などの点で、いくつかの異なった知的枠組み（パラダイム）が併存している。経済学の一応用分野である成長・開発理論もそれは同じであり、やや乱暴な分け方ではあるが、成長理論は、基本的には、「新古典派的・供給サイドパラダイム」と「政治経済学的・需要サイドパラダイム」という2つのパラダイムに分類可能である。

「新古典派的・供給サイドパラダイム」（以下、新古典派パラダイムと略称）とは、次のような特徴を有する一群の成長理論を指している⁽⁵⁾。一つは、強い数理志向であり、伸縮的な価格変化による経済不均衡の調整をモデルの中核的前提として据え（均衡論）、経済主体による最適化行動を数学的に解くことで、諸変数を内生しようとして強く志向する点である。二つめは、理論枠組みの中に、セイ法則（Say's Law）体系と呼ばれる特殊な仮定が置かれている点である（多くの場合は、暗黙裏に）。19世紀の経済学者セイ（J.B. Say）の名前に由来するこの仮定は、「供給は必ずそれ自らの需要を作り出す」という特殊な考え方であって、生産された財はすべて需要しつくされるために、マクロレベルでの売れ残りの問題や有効需要の問題を考えなくともよい、とする仮定のことである。

このような考え方のベースにあるものは、価格調整メカニズムへの強い信頼感であり、いかなる需給不均衡も相対価格が迅速に変化することによって均衡に至るとするビジョンである。このビジョンを正当化する工夫が、「長期

図表一 成長と開発に関する二つのパラダイム



出所) 筆者作成。

分析」というエクスキューズと、

$$Y = F(K, L)$$

$$\left(\frac{\partial Y}{\partial K} > 0, \frac{\partial Y}{\partial L} > 0, \frac{\partial^2 Y}{\partial K^2} < 0, \frac{\partial^2 Y}{\partial L^2} < 0 \right)$$

の性質を持つ、特殊な生産関数の存在である。

この関数は、生産量 Y が資本ストックの量 K と労働量 L の2変数の組み合わせによって決定されることを数学的に表現したものであり、その便利な具体例が

$$Y = K^\alpha L^{1-\alpha} \quad (1)$$

$$(0 < \alpha < 1, \alpha \text{ は定数})$$

という、経済学を学んだことのある者にはお馴染みのコブ＝ダグラス型生産関数である。この定式化によれば、生産量は資本ストックと労働の増加によって増加していくが、その増加の程度は K と L それぞれの量が増えるにつれて減少する。経済学では、この性質を「収穫逨減」と呼び、数学的には、凹関数という。また、(1)式に代入すればすぐに分かるように、 K と L を同時に λ 倍 ($\lambda > 0$) すると、 Y も λ 倍になるという性質も持っている。この性質は、「規模に関して収穫一定」という。

新古典派パラダイムの成長理論は、このような生産関数を使い、いかなる(非負の) K と L の組み合わせも Y の生産をもたらし、 K と L の変化につれて Y はなめらかに変化すると仮定することで、資本ストックや労働が過剰になったり、不足する問題は回避できると考えた。なぜなら、かりに、総需要と総供給が短期的には一致せず、資本や労働の不完全雇用(利用)が生じたとしても、全ての価格調整が終了する長期においては、生産要素の相対価格が変化するため、過剰な生産要素の価格は下がり、不足する生産要素の価格は上昇するからである。企業は、この相対価格の変化に応じて、最適な K と L の組み合わせを自由に変化させるので、結果として生産要素の不完全雇用(利用)はありえない、という主張がこのパラダイムの立場である。同様の理屈で、生産された Y も消費財や投資財として完全に売り尽くされると仮定される。

しかし、現実の経済においては、生産された財やサービスをいかにして多

く売れ残ることなく売り切るかは、企業最大の関心事であり、もし商品の売れ行きが思わしくなければ、企業収益は悪化して雇用量も減少し、失業が発生する。このような現象を、一時的短期的な問題であると考えるのが、新古典派パラダイムの立場であるが、これは、われわれの経験的観察に反している。例えば、1929年世界恐慌以後の世界経済は長く不況から立ち直れなかったし、昨今では、1990年代の日本を襲った「失われた10年」がまだ私たちの記憶にあたらしい。実際、いまでも開発途上国の多くの国々で、慢性不況という長期の不均衡状態は観察される。したがって、作られた物がすべて売り尽くされ、資本設備の不完全利用も失業も存在しないと仮定することは、本来分析の対象とするべき重要な課題を、最初から理論に含めず排除しているのではないのか？

ケインズ (J. Keynes) やカレツキ (M. Kalecki) がこだわったのは、この直観である。ケインズの議論によれば、生産物 Y は、すべて誰かの所得として分配され、受け取られた所得は消費 (C) に使われるか貯蓄 (S) されるかのどちらかである。総供給 (= 総所得) を構成するのはこの C と S であり、他方、総需要 (= 総支出) を構成するのは、消費 C と企業による投資 I であるが、需給が均衡するためには、 $C + S = C + I$ 、要するに $I = S$ でなければならない。しかし、資本主義社会においては、投資 I の主体と、貯蓄の主体は別々の主体なので、社会全体として $I = S$ になる保証はどこにもない。ケインズは、利子率という資本の価格が変化することによって常に $I = S$ になるという伝統的な経済学の考えを批判し、 $S < I$ 、 $S > I$ のような需給不均衡は、価格メカニズムによってではなく、企業が供給量を数量調整することで解消されると考えた。つまり、セイ法則体系とは逆に、需要が供給量を決定すると考えたのが、ケインズの有効需要理論なのである。他方、カレツキは、ケインズとほぼ同時期に、有効需要理論と同じ着想に到達しただけでなく、マルクス (K. Marx) の再生産表式論のアイデアを取り入れ、総生産 (= 総所得) の賃金と利潤としての分配関係に注目し、マクロ分配理論の基礎を作った。

図表—1にある「政治経済学的・需要サイドパラダイム」(以下、政治経済学パラダイムと略記)の特徴の一つは、ケインズやカレツキのこのような問

題意識を継承し、不完全稼働・不完全雇用といった不均衡論的な理論枠組みや、分配と成長との因果関係、また、分配構造それ自体を規定する諸制度や政治・社会構造、歴史などの、いわゆる政治経済学的な要因に光を当てる分析手法にある。通常、制度や政治、社会、歴史などの分析は数学の応用には向かないため、新古典派パラダイムの強い数理志向とは対照的に、このパラダイムの数学利用は控えめであり、数式を全く用わない記述的な研究の価値も積極的に認めている。

第2節 新古典派的・供給サイドパラダイムと分配問題

新古典派パラダイムの場合、政治経済学パラダイムとは違い、分配の問題はほとんど議論されない。というのは、セイ法則と密接に関連した、完全競争を通じた完全分配という非現実的な仮定が、事実上、分配についての議論を不可能にしてしまっているからである。興味深いことに、新古典派パラダイムがこのような考え方を正当化する道具は、ここでも前述した新古典派的な生産関数である。

微積分学においては、よく知られていることであるが、

$$F(\lambda K, \lambda L) = \lambda^m F(K, L) \quad (\lambda \text{ は, } \lambda > 0 \text{ の任意の定数})$$

という関係を満たす関数 F のことを、数学的には m 次同次関数といい、 F が m 次同次関数であれば、

$$mF(K, L) = K \frac{\partial F(K, L)}{\partial K} + L \frac{\partial F(K, L)}{\partial L}$$

という関係が m 次同次関数の必要十分条件として成立する（オイラーの定理）。さて、前出の(1)式は、 m 次同次関数における $m=1$ のケースであるから、規模に関して収穫一定とは、数学的には一次同次関数のことであり、当然、(1)式が成立するときには（またそのときに限って）、

$$Y = K \frac{\partial F(K, L)}{\partial K} + L \frac{\partial F(K, L)}{\partial L} = rK + wL$$

という関係が成立することになる。新古典派パラダイムの場合、この式を社会全体の分配構造を表す式と考える。つまり、生産に投入された生産要素に

対しては、その限界生産物に等しい報酬 (r は資本レンタル率または利子率、 w は実質賃金) が支払われ、生産物 Y はすべて、使用された資本と労働の対価として完全に分配しつくされると考えるのである。つまり、分配の問題は、生産関数の数学的な定式化に従って自動的かつ「平和的に」決定される内生変数にすぎないのである。

このような分配の考え方は、完全伸縮的な価格調整や完全競争、完全情報など、いわゆる一般均衡理論の想定する、現実にはありえない極限的な仮想状況を仮定した場合にのみ成り立つものであり、資本主義経済の所得分配を論じるツールとしては、ほとんど意味をなさない。経験的な観察から容易に分かることであるが、分配率の決定に関しては、どこの国でも雇用や労使間コンフリクトの制度的なあり方、その時々社会政治情勢などが重要な役割を演じており、分配率は決してモデルの中で内生的に自動決定される「平和的な変数」ではない。むしろ、モデルの外側で決定される「政治経済学的な変数」と考えるのが、現実の近似としては説得力があろう。

しかし、新古典派パラダイムの成長理論においては、1950年代末に起源を持つ古い成長理論（ソローモデル）も、1980年代以降に発展していく新しい成長理論（内生的成長理論）も、政治経済学パラダイムが問題にしたような需要不足、資本・労働の不完全利用、所得分配などの問題はほとんど無視し続けてきた。ソローモデル以後の成長理論の進化の方向性は、古いモデルが外生変数としていたものをいかにして内生変数へと変えていくかという数学的なテクニックに関わっているだけで、新古典派パラダイムの根底にある経済ビジョンが見直されることはなかったのである。

第3節 政治経済学的・需要サイドパラダイムにおける成長と分配

(1) ポストケインズ派と構造派マクロ経済学

他方、政治経済学的パラダイムの成長と開発の理論は、上述したように、国内の所得分配と成長の関係については多くのことを語っている。とりわけ、国内的な所得分配と成長の問題を最も精力的に追求してきたのは、このパラダイムのなかでも特に、カルドア (N. Kaldor) やパシネッティ (L.

Pasinetti), ロビンソン (J. Robinson), ローソン (B. Rowthorn), マーグリ
 リン (S. Marglin), ダット (A. Dutt), フォーリー (D. Foley), バドゥリ
 (A. Bhaduri), テイラー (L. Taylor) などのポスト・ケインズ派や構造派マ
 クロ経済学⁽⁶⁾の成長理論である。彼らの理論は、ケインズやカレツキ、マルク
 スの直観(有効需要, 不完全稼働, 階級分析)を数学的にモデル化したもの
 であり, 最近のモデルになればなるほど, 数学的にも洗練されてきた。ここ
 では, テイラーの解説 (Taylor [2004]) を利用して, 政治経済学パラダイム
 の成長理論 (ポスト・ケインズ派や構造派マクロ経済学によるもの) のエッ
 センスを簡単にみておこう。

モデル拡張の方向はさまざまであり, 力点の置き方も千差万別であるが,
 諸理論に共通する骨格は, ①新古典派のような伸縮的な価格メカニズムでは
 なく, 企業が賃金費用に利潤を上乗せして値付けする独占型の価格決定メカ
 ニズムを想定していること, ②貯蓄から独立した投資関数を設け, いわゆる
 「有効需要」の原理を採用していること, ③生産物(国民所得)が, 労働者と
 資本家という貯蓄性向の異なる2つの社会集団に分配される点を重視してい
 ることなどである。モデルの本質を簡潔に示すために, 以下では, 政府部門
 や金融部門, 対外部門の存在を捨象し, 閉鎖経済のモデルを考える。

モデルの出発点になるのは,

$$P = (1 + z)Wb \quad (2)$$

という価格決定式である。 P は価格水準, W は名目賃金, z はマークアップ
 率, b は財一単位の生産に必要な労働量を表す。マークアップ率とは, 価格決
 定において賃金コストに上乗せ(マークアップ)される利潤部分の比率のこ
 とである。技術水準の指標でもある b と名目賃金 W , マークアップ率 z は全
 て定数であると仮定すれば, 価格水準 P は固定される。マークアップされた
 部分は, 資本家の取り分(利潤)になり, 残りは賃金費用として労働者に支
 払われから, (2)式は同時に所得分配関係をも表現しており, 利潤シェアを π
 ($0 < \pi < 1$) とし, 実質賃金を w とすると,

$$1 = (1 + z) \frac{W}{P} b = wb + zwb = (1 - \pi) + \pi$$

と変形できる。要するに, これは生産物一単位を資本家と労働者とで分け合

う関係なのである。ここから、

$$\begin{cases} z = \frac{\pi}{1-\pi} \\ w = \frac{1-\pi}{b} \end{cases}$$

が容易に導け、利潤シェア π 、マークアップ率 z 、実質賃金 w は互いに規定しあう分配変数だということが分かる。

次に、生産であるが、政治経済学パラダイムでは、新古典派的な生産関数ではなく、

$$u = \frac{Y}{K}$$

で表される稼働率 u を重要な変数として扱う(稼働率 u の定義は、モデルによって若干異なる)。つまり、実質生産量 Y の上限は、社会に存在する資本ストック(≡生産設備)の量 K によって画されており、 Y が $0 < u < \bar{u}$ の範囲で変動することで、有効需要の変動に対応すると考えるのである(\bar{u} は u の上限値)。 u の値が \bar{u} に近ければ近いほど、経済は活況にあり、0 に近いほど不況である。容易に分かるように、利潤率を r とすると、 r は、資本 K に対する利潤 (πY) の比率であるから、 $r = \pi u$ と表すことができる。

(2)モデルの含意

さて、このパラダイムの重要な特徴の一つは、上で述べたように、貯蓄とは独立した投資関数をモデルの中に導入することである。その際、成長モデルでは、投資を I のままで扱うのではなく、 $I = \Delta K$ であるから、 $I/K = \Delta K/K$ 、すなわち、資本ストック K の成長率(=資本蓄積率)として扱うと都合がよい。これを、 g^I という記号で表す。カレツキは、 g^I を、将来の収益見通しを示唆する利潤率 r にだけ反応すると考えていたが、投資は、経済活動水準そのものにも影響されると考えられるので、現在では、 r に加えて、 u にも依存すると考えるのが一般的である。したがって、 g^I は、

$$g^I = g^I(r, u)$$

と定式化できよう。いうまでもなく、 r と u が高まれば高まるほど、資本家の投資意欲は高まるので、 $g^I(r, u)$ の r 、 u に関する偏微分は正值である。

他方、投資を賄う貯蓄 S の資本 K に対する比率 S/K を g^S で表す。 g^S は、貯蓄によって可能になる資本ストックの成長率である。資本家と労働者の貯蓄率をそれぞれ s_1 , s_2 とし、これらはみな一定値であるとする、毎期の産出量 Y は、資本家には πY , 労働者には $(1-\pi)Y$ が所得として分配されるので、総貯蓄 S は、 $S = \pi s_1 Y + (1-\pi)s_2 Y$ となり、貯蓄によって可能になる投資はこの S である。したがって、 $g^S = S/K = \pi s_1 Y/K + (1-\pi)s_2 Y/K = \pi s_1 u + (1-\pi)s_2 u$, つまり、これを整理して得られる、

$$g^S = [s_1 \pi + s_2 (1-\pi)] u = g^S(u, \pi)$$

が貯蓄供給関数である。

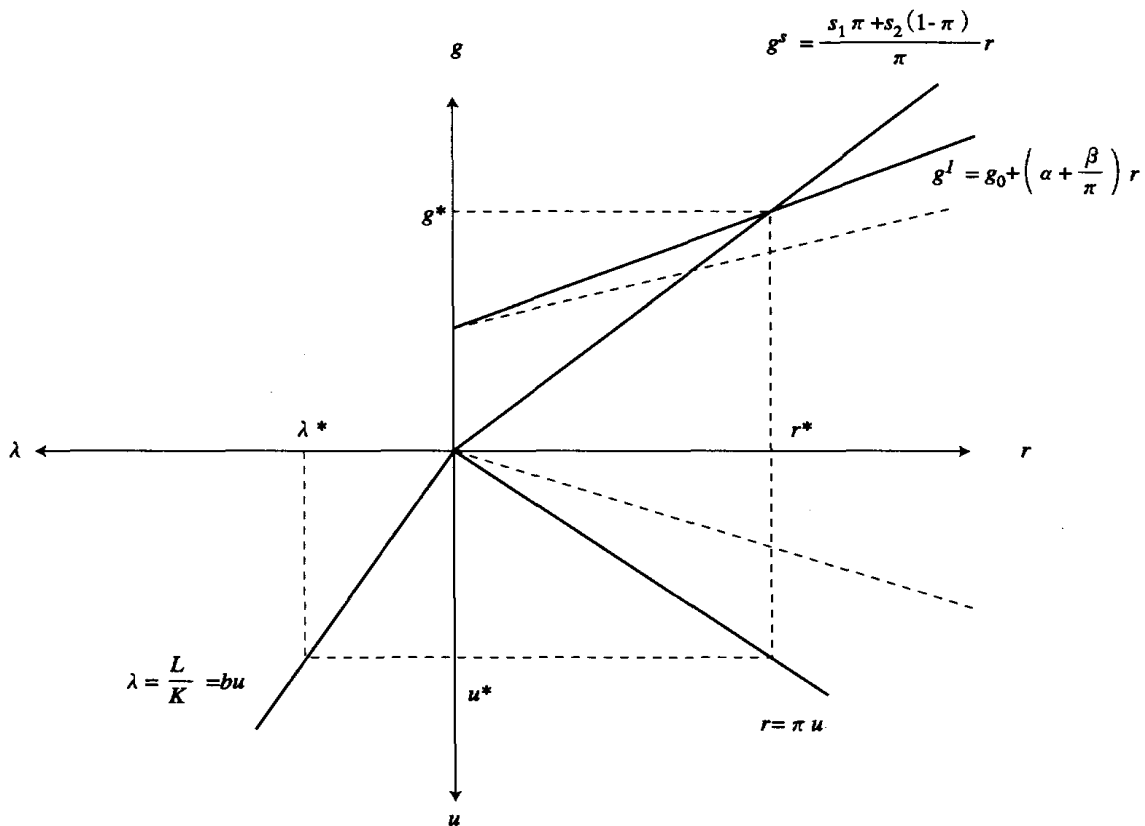
上記モデルから均衡解を解析的に導く手順はこうである。 $S=I$ となるためにはまず $g^I = g^S$ でなければならない。あらかじめ、 $r = \pi u$ をもちいて、 $g^I = g^I(r, u) = g^I(\pi u, u) = G(\pi, u)$ と整理しておく、 $g^I = g^S$ は、 $G(\pi, u) = g^S(\pi, u)$ となり、 π と u だけの関数になるので、これを解けば、 $u = u(\pi)$ という式が導出できる。当面、利潤シェア π を固定的なパラメータと考えると、この u こそが、 $S=I$ という条件を満たすように生産が調整された結果実現する経済活動水準 (=稼働率) u^* である。この u^* を g^I か g^S のいずれかに代入すれば、均衡資本蓄積率 g^* が求まり、 $r = \pi u$ に代入すれば、均衡利潤率 r^* が求まる。

これらの変数間の関連をわかりやすく図示したものが、図表-2である。第1象限には、投資需要関数と貯蓄関数を、資本蓄積率 g と利潤率 r の関係としてプロットしている。これは上の解析的な手法とはやや異なるが、意味する結論は同じである。また、分析をより簡単にするために、投資需要関数の方は、 $g^I = G(\pi, u)$ を、

$$g^I = g_0 + \alpha r + \beta u = g_0 + \alpha r + \beta \frac{r}{\pi} = g_0 + \left(\alpha + \frac{\beta}{\pi} \right) r$$

(α, β, g_0 は、 $\alpha > 0, \beta > 0, g_0 > 0$ のパラメータ。 g_0 は独立投資部分を表す) と特定化したため、関数形が貯蓄供給関数同様、直線で描かれている点に注意して欲しい。第3象限には、労働/資本比率 λ , すなわち、 $\lambda = L/K = bu$ という λ と u の関係がプロットされている。

図表—2 政治経済学パラダイムの成長率の決定



出所) Taylor[2004]p183. 一部改変してある。

さて、この3つのグラフから言える大事な結論は、投資需要曲線と貯蓄供給曲線との交点において均衡解が決定されるという点である。つまり、このモデルの場合、生産量の変化とは稼働率 u の変化と同義であるから、投資需要と貯蓄供給とが不一致であれば、新古典派パラダイムのように、価格が伸び縮みして均衡がもたらされるのではなく、 u が変化することで均衡がもたらされるのである。詳しい解説は省くが、パラメータが、

$$\frac{\partial g^I}{\partial u} < s_1\pi + s_2(1-\pi)$$

の関係を満たしている時、動学的調整がうまく働き、投資と貯蓄のギャップが埋まるように u が変化することを証明できる。この数量調整メカニズムの視覚的な説明が上掲図表—2であり、投資需要と貯蓄供給関数の交点で均衡成長率 g^* と均衡利潤率 r^* が決まり、これに対応して均衡稼働率 u^* と均衡

労働資本比率 λ^* が同時決定される様子がはっきりとイメージできる。

これらの均衡解が意味するところは、こうである。資本蓄積率が一定値 g^* に収束するので、 K は一定の早さで成長する。他方、稼働水準 $u = Y/K$ も一定値になるので、分子である産出 Y と分母である資本ストック K は、同じ成長率で増大し続けなければならない。また、労働／資本比率 $\lambda = L/K$ も一定値を取るということは、同じ理屈で、雇用量 L も K と同じ比率で増大することになり、結果的に 1 人当たり所得 (Y/L) も一定値に収束することになる。これが政治経済学パラダイムの定常均衡である。

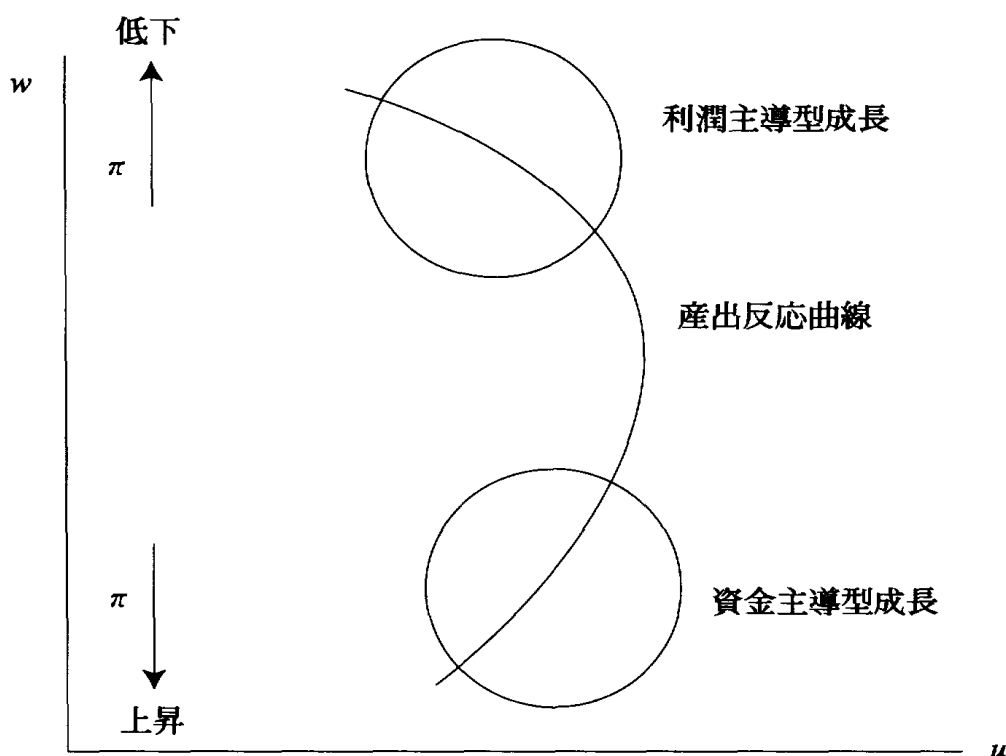
ただし、新古典派パラダイムの定常均衡と違う点は、この均衡点においては資本ストックの不完全利用が存在することと ($\because u^* < \bar{u}$)、労働の無制限供給状態が暗黙裏に前提されているので、例えば人口増加率が労働供給のスピードよりも早ければ、この経済においては慢性失業も存在する点である。要するに、労働と資本ストックの不完全雇用 (利用) が持続的に存在しうるという点において、新古典派的パラダイムの定常均衡とは異なるのである。

この点に加えてさらに興味深い点は、このような政治経済学パラダイム (より具体的にいえば、ポスト・ケインズ派) の成長理論では、一国経済における分配状況 (π) が変化したときに、生産量や利潤率、雇用がどう変化するかを議論することが可能なことである。この点は、新古典派パラダイムの成長モデルにはない理論的な優位性である。その成果の一つが、成長と分配に関する 2 つの対照的な成長局面の発見である。

図表一 3 の産出反応曲線を見て欲しい。このグラフの横軸には、経済活動水準 (稼働率) を表す u が、縦軸には所得シェア π とトレードオフの関係にある実質賃金 w がプロットされている。詳しい議論は省略するが、投資需要関数を線型関数で特定化し、パラメータ自体も連続的に変化すると仮定して、 π の変化に関する簡単な比較静学分析を行うと、所得分配と産出との間の、図表一 3 の関係 (いわゆる、産出反応曲線) を導出することができる。

実際の計算結果では、この産出反応曲線は、図のような「逆 C 字型」を曲線であるとは限らず、「逆 U 字型」の場合にもありうるが、重要なポイントは、マクロ経済の均衡は、このカーブに沿って存在し、この均衡には、産出の増加が賃金上昇に反応する局面と、利潤率に反応する 2 つの局面が存在す

図表—3 2つの成長パターン



出所) Taylor [2004] p129.一部改変してある。

るという点である。これらの局面の呼称はさまざまであるが、一般的には、前者の成長パターンを、賃金主導型成長 (wage-led growth)、後者のパターンを利潤主導型成長 (profit-led growth) と呼ぶことが多い。

この発見が非常に興味深いのは、不況期に主張される新古典派的な処方箋、つまり、景気拡大のためには、賃金カットによる雇用の生産量の拡大こそが有効である、という主張を「相対化」できる点である。つまり、新古典派系の経済学者がしばしば経営者団体と一緒にになって声高に主張してきた「賃金切り下げによる景気浮揚・雇用拡大論」は、さまざまな成長体制の中の特定パターンにのみ妥当する政策提言であって、利潤シェアがすでに十分高いケースや、稼働率 u が十分に低い場合には、実質賃金を引き上げ、利潤シェアを低下させる方が景気を浮揚させる可能性が高いことをこのモデルは示唆しているのである。

ポスト・ケインズ派や構造派マクロ経済学の理論家達は、ここで紹介した

モデルをさまざまな方向に拡張することで、戦後先進国経済の黄金時代や、その後の低成長の原因を分析し、多くの成果を上げている。

注

- (1) 本稿は、柴田徳太郎編『現代経済学入門』（岩波書店、2008年、近刊）に所収の拙稿「第7章 成長理論と2つの格差問題」の前半部分を詳述したものである。
- (2) もっとも、一步一步人類がこの究極の理論に近づきつつあることは間違いない。余剰次元の可能性を指摘し、「膜宇宙論」を論じるランドール [2007] の試みは、現代物理学で最も注目される究極理論候補の一つである。
- (3) 1～3節の整理は、Taylor [2004]、池田 [2006]、宇仁／坂口／遠山／鍋島 [2004]、小野 [2007]、伊東 [2006]、植村／磯谷／海老塚 [1998]、カルドア [1989]、カレツキ [1984]、サールウォール [2003]、フォーリー／マイクル [2002]、ローソン [1994]、ローマー [1998]、マーグリン／ショアー [1993]、吉川 [2000] など、多くの文献によっている。
- (4) 厳密に言えば、成長 growth は GDP などの基本的なマクロ経済指数の量的拡大を指し、開発（発展）development とは、成長によってもたらされるより広範な経済社会の質的变化を意味する。それゆえ、開発という語はしばしば開発途上国の成長現象に限定した用語として用いられることが多い。しかし、本章ではこの2つをいちいち厳密に区別せず、「成長理論」という語を、途上国に関する開発の諸理論をも包含する用語として用いる。
- (5) このパラダイムに属する一群の理論に、「新古典派」という名称を付することは誤解を生むかもしれない。なぜなら、ソロー自身は一般にはケイジアンという位置づけであるし、ソローモデル以後の成長理論は、ソローモデルに代表される古い成長理論を「新古典派成長モデル」と呼び、自分たちの成長理論を新古典派モデルを乗り越えた新しい理論だと考えているからである。しかし、古い成長理論も新しい成長理論も、本文にあるように、セイ法則体系という供給サイドの議論である点や、強い数理志向、そして均衡論的な方法的特徴などの点で同一の特徴を保持しており、伝統的に「新古典派」と呼ばれてきた経済学説の方法論を共有している。したがって、本章では、「新古典派パラダイム」という用語で、図表1の上部に位置するすべての成長理論を意味することにしたい。
- (6) 構造派マクロ経済学とは、プレビッシュ (R. Prebisch) や、ピント (A. Pinto)、スンケル (O. Sunkel)、フルタード (C. Furtado) など、1970年代に影響力を有したラテンアメリカ構造学派 (Escuela Estructuralista) の問題意識を強く受け継いだ、異端的なマクロ経済学研究の流れを指す。ランス・テイラーやアミタバ・ダット (A. Dutt) など、第三世界とゆかりのある多くの経済学者がこの研究潮流の中にいる。今

日では、ポスト・ケインズ派のマクロ経済学とかなり融合しており、両者を理論的に区別することは難しい。Dutt & Ros [2003] を参照せよ。

参考文献

- Dutt, A.K. & Ros, J. (eds.) [2003], *Development Economics and Structuralist Macroeconomics: Essays in Honor of Lance Taylor*, Edward Elgar.
- Taylor, Lance [2004], *Reconstructing Macroeconomics: Structuralist Proposals and Critiques of the Mainstream*, Harvard Univ. Press.
- 池田毅 [2006]『経済成長と所得分配』日本経済評論社
- 伊東光晴 [2006]『現代に生きるケインズ—モラル・サイエンスとしての経済理論—』岩波新書
- 植村博恭／磯谷明德／海老塚明 [1998]『社会経済システムの制度分析—マルクスとケインズを超えて—』名古屋大学出版会
- 宇仁宏幸／坂口明義／遠山弘徳／鍋島直樹 [2004]『入門社会経済学—資本主義を理解する—』ナカニシヤ出版
- 小野善康 [2007]『不況のメカニズム—ケインズ「一般理論」から新たな「不況動学」へ—』中公新書
- カルドア, N. [1989]『経済成長と分配理論—理論経済学統論—』(笹原昭五／高木邦彦 訳) 日本経済評論社
- カレツキ, M. [1984]『資本主義経済の動態理論』(浅田統一郎／間宮陽介 訳) 日本経済評論社
- サールウォール, A.P. [2003]『経済成長の本質—各国経済パフォーマンスを理解するための新しい枠組み—』学文社
- フォーリー, D.K.／マイクル, T.R. [2002]『成長と分配』日本経済評論社
- ランドール, リサ [2007]『ワープする宇宙—5次元時空の謎を解く—』(向山信治監訳 塩原通緒 訳) NHK 出版
- ローソン, B. [1994]『構造変化と資本主義経済の調整』(横川信・野口真・植村博恭訳) 学文社
- ローマー, D. [1998]『上級マクロ経済学』日本評論社
- マーグリン, S.／ショアー, J. 編 [1993]『資本主義の黄金時代—マルクスとケインズを超えて—』(磯谷明德 植村博恭 海老塚明 訳) 東洋経済新報社
- 吉川洋 [2000]『現代マクロ経済学』創文社

注記：本稿は、2005年度九州産業大学在外研修（チリ大学物理数学学部産業工学科応用経済研究所 CEA）における研究成果の一部である。